

市民のくらし・まちを守る 防災対策を優先に

災害対策の抜本的強化を申し入れ —— 日本共産党大阪市会議員団

市独自の被災者支援制度を 6月の大阪北部地震や9月の台風21号により、いずれも死傷者及び多数の被災者と広範囲の住宅被害をもたらしました。これらの被害は、従来の災害想定を上回る事態です。日本共産党大阪市会議員団は、とりわけ被害の大きかった湾岸部

をはじめ、市内各地の被害状況を調査してまいりました。被災者の方々の声をお聞きするなかで、大阪市の防災行政におけるさまざまな課題が見えてきました。7月には一部損壊等の被災者を支援する制度を緊急に整備すること、9月には災害対策の抜本的強化を求め、それぞれ吉村市長に申し入れました。

災害対策の強化を求め
る申し入れ(要旨)

防災計画の拡充を

- 堤防は、南海トラフ巨大地震での最大級の津波の高さに対応する耐震化計画に見直すこと
- 民間へのブロック塀撤去補助促進事業を拡充すること
- 学校園などの公共建築物のブロック塀はただちに撤去すること
- すべての公共建築物の耐震性の確認を行い必要な対策を行うこと

災害時の体制強化を

- 避難所となる体育館にエアコンを設置すること
- 避難時に支援を必要とする人の避難支援プラン策定を市として責任を持って推進すること
- 被災者の転居費用を支援する制度をつくること
- 職員削減ありきを改め、災害発生時の職員の参集体制を検討・強化すること

一部損壊等の被災者支援を

- 一部損壊以上の被害認定を受けた住宅の補修に対して市として独自の支給金制度をつくること
- 耐震診断・改修補助事業の条件を緩和し、一部損壊被害住宅でも活用できるように改善すること
- 国保・介護・後期高齢者保険料などの減免制度を一部損壊被災者にも適用すること



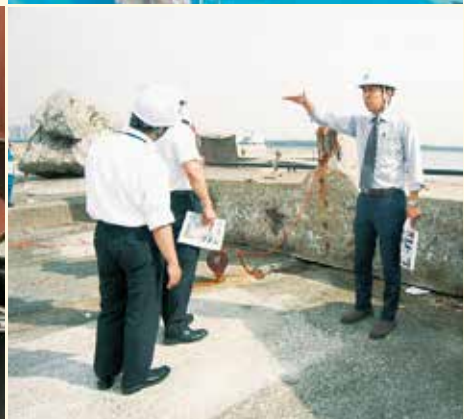
府庁咲洲庁舎隣接駐車場に突風で散乱した車(大阪民主新報提供)



屋根にブルーシートを張る市民(旭区)



申し入れをする市会議員団(9月7日)



高潮で海側に倒れた護岸を調査する小川議員(夢洲)

市民の願いは 安全・安心

まだやってるの? 「都構想」 ——「法定協議会」は廃止を——

IR・カジノは きっぱりと中止を



第15回 法定協で発言する山中議員(9月28日)

何のメリットも無いのに膨大なコストがかかる「都構想」。議論すればするほど、維新の会以外からは、市民にとってのデメリットが指摘され、“百害あって一利なし”がはっきり。

市民の皆さんからも「まだそんなことをやってるの?」という声が寄せられています。

党利党略の制度いじりに時間・税金・エネルギーを使っている時ではありません。

夢洲への誘致をすすめているIRは「カジノ」が中心であり、大阪周辺の人たちを不幸にするカジノで経済成長などということは許せません。また、夢洲への鉄道建設費540億円を誰が負担するのかも分かりません。

他にも、なにわ筋線、淀川左岸線延伸部だけでなく、新たに新大阪駅周辺の再開発にも乗り出すなど、大型開発が目白押しとなっています。

しかし、相次ぐ災害で大阪市が全力で取り組むべき課題が浮き彫りになっている今、急ぐべきは災害に強い安全・安心の街づくりです。

日本共産党市会議員団 9~12月議会に向けた懇談会 切実な要望や声を届けます

学力テストの点数結果で 教員・学校の評価やめよ

吉村市長は、学力テストの目標達成度合いを教員や学校の評価に反映させると表明しました。

小中学校では、全国・府・市が行う統一テストの回数が増え、児童生徒がテスト漬けになるとともに、教員不足が慢性化している大阪市では、教員の負担も増えています。

テストの結果を求められれば、点数確保のためのテスト勉強が始まり、個々に見合った教育がないがしろにされます。文科省も「序列化や過度な競争が生じないように」注意喚起しています。

淀川左岸線
2期工事が始まり
河川敷が閉鎖され、
少年野球の練習
場所がなくなった。
代替施設もない

特別支援学校が府へ
移管され、実習教員が
減り、図書整備費も
削減された

7月の豪雨で
冠水、9月の台風
21号では停電し、診療に
影響があった。ハザードマップ
では拠点病院が示されているが、
医療機関については
優先的に復旧
させてほしい

給食費の就学
援助は、中学校になると
半額の援助になる。来年
4月から全額就学援助
の対象にしてほしい

住吉市民病院が
閉院し、重症心身障害児の
短期入所の受け入れが
どうなっているのか、大阪市
は把握してほしい



決算市会懇談会(9月10日)



会長 せと 一正 幹事長 山中 智子 政調会長 井上ひろし 江川しげる たらど月美 尾上やすお 岩崎けんた こはら孝志 小川 陽太